

住民基本台帳人口移動報告
平成29年(2017年)結果
(要約)

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成30年1月29日

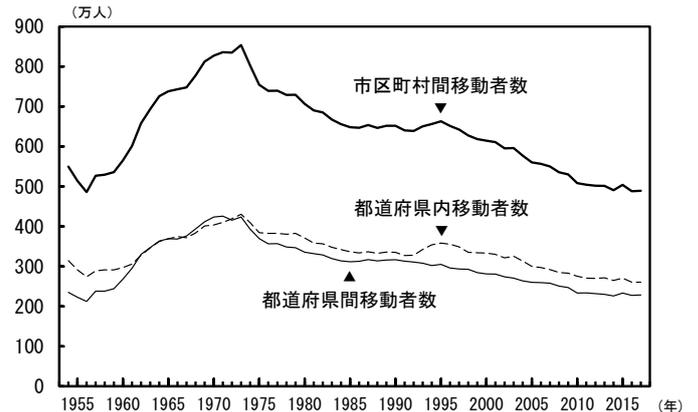
1 全国の移動状況(日本人移動者)

都道府県間移動者数は2年ぶりの増加

- 2017年における日本人の市区町村間移動者数は489万3581人となり、2年ぶりの増加
- 都道府県間移動者数は228万7310人となり、2年ぶりの増加
- 都道府県内移動者数は260万6271人となり、2年ぶりの増加

(「結果の概要」1ページ)

図1 移動者数の推移(日本人移動者)(1954年~2017年)

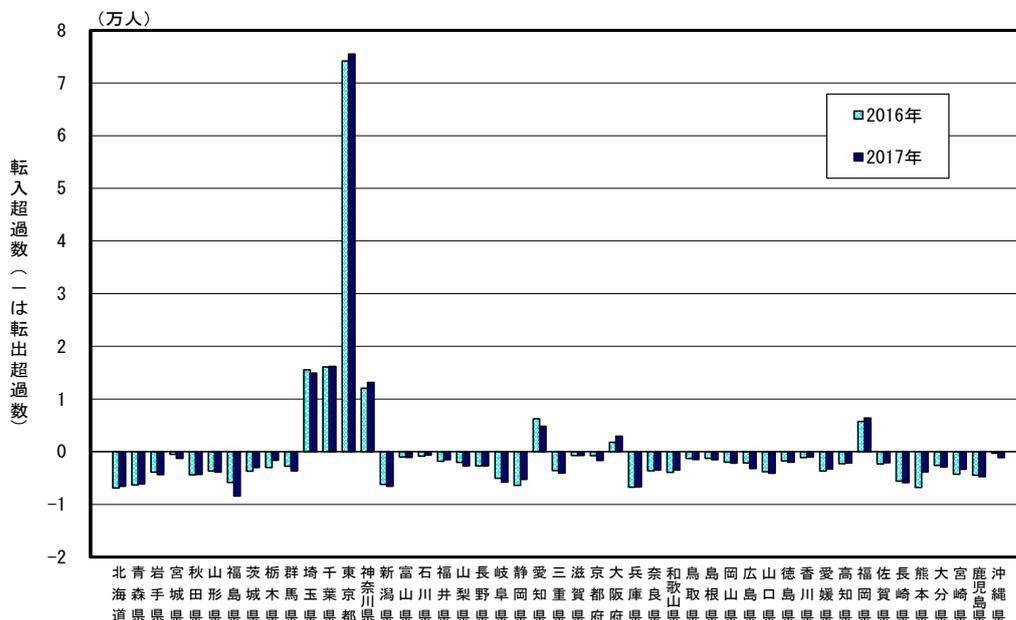


東京都の転入超過数は2年ぶりの増加。福島県の転出超過数は2556人の増加

- 2017年における都道府県別の転入超過数をみると、転入超過となっているのは東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、福岡県、愛知県及び大阪府の7都府県。転入超過数は愛知県及び埼玉県を除く5都府県で増加。転入超過数が最も多いのは東京都(7万5498人)で、1321人の増加、2年ぶりの増加
- 転出超過となっているのは福島県、兵庫県、北海道、新潟県など40都府県。転出超過数が最も多いのは福島県(8395人)で、2556人の増加、3年連続の増加

(「結果の概要」5ページ)

図2 都道府県別転入超過数(日本人移動者)(2016年, 2017年)

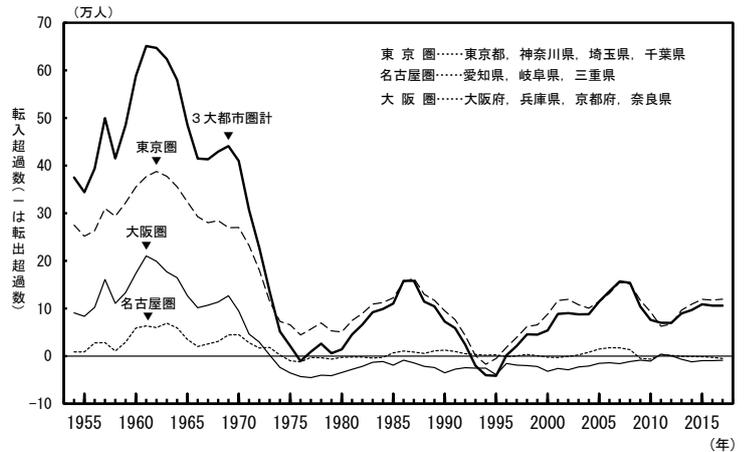


東京圏の転入超過数は2年ぶりの増加。名古屋圏及び大阪圏は共に5年連続の転出超過

- 2017年における3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入超過数をみると、3大都市圏全体では10万5975人の転入超過
- 東京圏は11万9779人の転入超過。前年に比べ1911人の増加。2年ぶりの増加。22年連続の転入超過
- 名古屋圏は4979人の転出超過。5年連続の転出超過
- 大阪圏は8825人の転出超過。5年連続の転出超過

（「結果の概要」6～12ページ）

図3 3大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）（1954年～2017年）



全国の市町村のうち7割以上が転出超過

- 2017年における全国1719市町村^{注1)}のうち、転入超過^{注2)}は東京都特別区部（6万1158人）、大阪府大阪市（1万691人）、北海道札幌市（8779人）など408市町村。全市町村の23.7%
- 転出超過は福岡県北九州市（2248人）、大阪府堺市（2211人）、長崎県長崎市（1888人）など1311市町村。全市町村の76.3%

（「結果の概要」14～15ページ）

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。
注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

表1 転入超過数の市町村順位（日本人移動者）（2016年，2017年）

順位	市町村	(人)			順位	市町村	(人)			(参考) 転入超過数の順位
		2017年	2016年	対前年増減数			2017年	2016年	対前年増減数	
1 (1)	東京都特別区部 (東京都)	61,158	58,207	2,951	1700 (1690)	旭川市 (北海道)	-830	-747	-83	20 (30)
2 (2)	大阪市 (大阪府)	10,691	9,474	1,217	1701 (1716)	東大阪市 (大阪府)	-845	-1,507	662	19 (4)
3 (3)	札幌市 (北海道)	8,779	9,137	-358	1702 (1715)	青森市 (青森県)	-940	-1,353	413	18 (5)
4 (5)	福岡市 (福岡県)	8,678	8,471	207	1703 (1674)	福島市 (福島県)	-958	-603	-355	17 (46)
5 (4)	さいたま市 (埼玉県)	8,234	8,655	-421	1704 (1706)	佐世保市 (長崎県)	-964	-1,053	89	16 (14)
6 (6)	川崎市 (神奈川県)	7,502	6,839	663	1705 (1619)	いわき市 (福島県)	-992	-421	-571	15 (100)
7 (7)	名古屋市 (愛知県)	4,874	5,950	-1,076	1706 (1612)	甲府市 (山梨県)	-993	-408	-585	14 (108)
8 (8)	流山市 (千葉県)	3,909	3,582	327	1707 (1705)	釧路市 (北海道)	-1,023	-1,002	-21	13 (15)
9 (11)	柏市 (千葉県)	3,153	2,701	452	1708 (1708)	下関市 (山口県)	-1,028	-1,188	160	12 (12)
10 (12)	船橋市 (千葉県)	2,813	2,304	509	1709 (1657)	南相馬市 (福島県)	-1,081	-523	-558	10 (63)
11 (55)	明石市 (兵庫県)	2,274	588	1,686	1709 (1713)	寝屋川市 (大阪府)	-1,081	-1,294	213	10 (7)
12 (17)	つくば市 (茨城県)	2,136	2,033	103	1711 (1698)	加古川市 (兵庫県)	-1,086	-892	-194	9 (22)
13 (35)	千葉市 (千葉県)	2,108	866	1,242	1712 (1712)	横須賀市 (神奈川県)	-1,112	-1,266	154	8 (8)
14 (10)	調布市 (東京都)	1,924	2,837	-913	1713 (1711)	日立市 (茨城県)	-1,215	-1,250	35	7 (9)
15 (14)	藤沢市 (神奈川県)	1,849	2,181	-332	1714 (1671)	呉市 (広島県)	-1,361	-584	-777	6 (49)
16 (30)	仙台市 (宮城県)	1,724	966	758	1715 (1458)	神戸市 (兵庫県)	-1,507	-242	-1,265	5 (262)
17 (15)	市川市 (千葉県)	1,670	2,083	-413	1716 (1709)	那覇市 (沖縄県)	-1,537	-1,197	-340	4 (11)
18 (16)	印西市 (千葉県)	1,627	2,041	-414	1717 (1718)	長崎市 (長崎県)	-1,888	-1,547	-341	3 (2)
19 (24)	松戸市 (千葉県)	1,562	1,560	2	1718 (1710)	堺市 (大阪府)	-2,211	-1,206	-1,005	2 (10)
20 (132)	川口市 (埼玉県)	1,551	217	1,334	1719 (1719)	北九州市 (福岡県)	-2,248	-2,623	375	1 (1)

注1) ()内の数字は2016年の順位。
注2) 東京都特別区部は1市として扱う。
注3) 「-」は転出超過を表す。

2 岩手県、宮城県及び福島県の移動状況（日本人移動者）

3県全てで転出超過数は増加

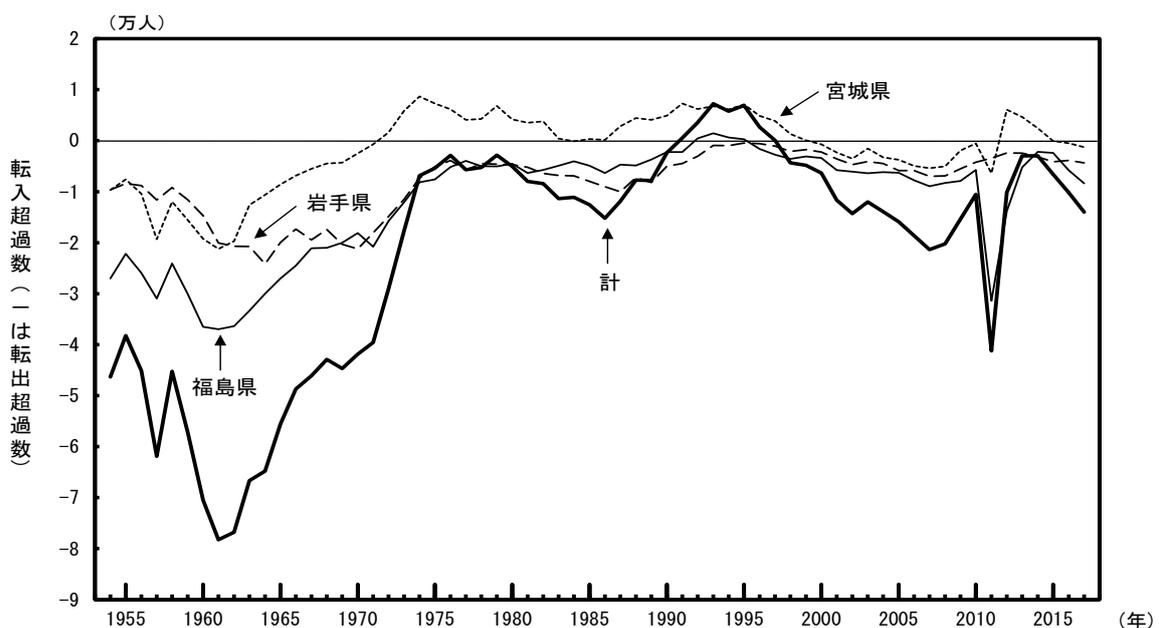
- 2017年における岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は1万4018人となり、前年に比べ3826人の増加
- 岩手県は4361人の転出超過。前年に比べ491人の増加。2年ぶりの増加
- 宮城県は1262人の転出超過。前年に比べ779人の増加。3年連続の転出超過
- 福島県は8395人の転出超過。前年に比べ2556人の増加。3年連続の増加

（「結果の概要」16～19ページ）

表2 岩手県、宮城県及び福島県の転入超過数（日本人移動者）
（2010年～2017年）

区 分		転 入 超 過 数（－は転出超過）							
		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
計	総数	-10,546	-41,226	-10,159	-2,975	-2,974	-6,593	-10,192	-14,018
	男	-4,023	-17,394	-1,855	1,354	1,094	-830	-3,506	-6,823
	女	-6,523	-23,832	-8,304	-4,329	-4,068	-5,763	-6,686	-7,195
岩手県	総数	-4,238	-3,443	-2,385	-2,431	-3,200	-4,122	-3,870	-4,361
	男	-1,680	-1,376	-691	-660	-1,324	-1,660	-1,533	-1,881
	女	-2,558	-2,067	-1,694	-1,771	-1,876	-2,462	-2,337	-2,480
宮城県	総数	-556	-6,402	6,069	4,656	2,437	-76	-483	-1,262
	男	-94	-2,220	4,550	3,295	1,530	293	98	-600
	女	-462	-4,182	1,519	1,361	907	-369	-581	-662
福島県	総数	-5,752	-31,381	-13,843	-5,200	-2,211	-2,395	-5,839	-8,395
	男	-2,249	-13,798	-5,714	-1,281	888	537	-2,071	-4,342
	女	-3,503	-17,583	-8,129	-3,919	-3,099	-2,932	-3,768	-4,053

図4 岩手県、宮城県及び福島県の転入超過数の推移（日本人移動者）
（1954年～2017年）



本報告における移動者数は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）の規定により市町村に届出等のあった転入者に係る情報を集計したものです。

したがって、災害（東日本大震災、平成 28 年熊本地震等）の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

問合せ先：総務省統計局国勢統計課人口移動調査係（TEL：03-5273-1157）



詳細は統計局ホームページ住民基本台帳人口移動報告のページ

(<http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm>) でも御覧になれます。